

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第89期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 秋光 泰伸
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	79,785,360	85,303,893	83,043,577	89,809,048	102,698,178
経常利益 (千円)	1,671,757	1,859,819	294,841	1,825,851	1,995,251
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	429,530	112,540	1,002,042	2,993,213	5,112,517
包括利益 (千円)	1,895,272	4,126,404	1,959,103	582,314	2,036,749
純資産額 (千円)	19,087,196	23,414,990	21,346,214	21,677,487	23,809,066
総資産額 (千円)	62,967,531	74,656,056	86,938,438	94,773,163	97,257,483
1株当たり純資産額 (円)	1,440.30	1,790.17	1,617.69	1,652.12	1,823.95
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	35.85	9.39	83.63	249.82	426.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	28.7	22.3	20.9	22.5
自己資本利益率 (%)	2.6	0.6	4.9	15.3	24.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,300	1,159,167	723,703	306,184	2,375,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,386,202	3,470,481	5,558,628	4,537,209	1,014,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,089,561	4,455,511	8,597,562	4,291,252	2,403,714
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,257,214	8,438,592	11,033,059	10,767,077	12,132,634
従業員数 (名)	1,329	1,475	1,912	2,252	2,890
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(110)	(133)	(437)	(832)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員が前連結会計年度末に比べ、638名増加したのは事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	60,921,660	63,443,410	60,453,874	62,068,224	67,211,509
経常利益又は経常損失() (千円)	241,817	319,397	418,342	163,893	2,025,747
当期純利益又は当期純損失() (千円)	79,936	625,202	1,713,354	3,405,347	5,920,149
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	11,430,810	14,224,765	11,499,960	12,208,784	14,584,223
総資産額 (千円)	47,644,923	55,819,446	66,772,248	74,772,548	75,866,021
1株当たり純資産額 (円)	954.02	1,187.23	959.81	1,018.97	1,217.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (-)	- (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.67	52.18	143.00	284.22	494.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	25.5	17.2	16.3	19.2
自己資本利益率 (%)	0.7	4.9	13.3	28.7	44.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	75.0	-	-	-	4.0
従業員数 (名)	276	272	274	273	273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり、以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股份有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股份有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる。平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大寰璐股份有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO（T）LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO（H.K.）LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO（M）SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO（Deutschland）GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股份有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（バタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新 現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO（ASIA）PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年 5月	現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH (ドイツ) 株式取得により子会社とする。 (平成28年10月社名をSCS Germany GmbHと改称)
平成15年 7月	現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立 (平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
平成15年10月	現地法人、岸本産業(中東) 設立 (平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
平成16年 9月	現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立 (平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)(平成22年 5月 清算)
平成17年10月	世紀(株) 株式取得により子会社とする。
平成18年 3月	現地法人、岸本精密塗装(深圳)有限公司 設立 (平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深圳)有限公司と改称)
平成18年10月	現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC (アメリカ) 設立
平成18年11月	現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
平成19年 1月	現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司 開設 (平成19年10月社名を吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
平成19年 3月	現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD. 設立 (平成25年 5月社名をKISCO (VIETNAM) LTD.と改称)
平成19年 4月	現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) 設立
平成19年 4月	現地法人、FinePolymers, LLC (アメリカ) 設立(平成24年12月 清算)
平成19年10月	商号をKISCO株式会社に変更
平成20年 2月	現地法人、吉世科貿易(深圳)有限公司 設立
平成20年 6月	現地法人、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司 設立 (平成24年 3月社名を世紀熱流道(深圳)有限公司と改称)
平成22年 2月	型システムホールディングス(株) 設立
平成22年 2月	(株)型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年 3月	現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
平成22年 7月	(株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併
平成23年 3月	グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立 (平成28年 3月 当社へ吸収合併)
平成24年 2月	現地法人、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED 設立
平成24年10月	大洋マテリアル(株) 設立
平成25年 2月	上海吉洸模塑科技有限公司 設立
平成25年12月	四条 2号投資事業有限責任組合 出資 (平成27年4月 解散)
平成26年 8月	現地法人、PT.HEXA INDONESIA 株式取得により子会社とする (平成30年 1月社名をPT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.と改称)
平成26年11月	大起ゴム工業(有) 株式取得により子会社とする (平成27年3月 大起ゴム工業(株)へ商号を変更)
平成26年11月	(有)イーストレーン・インターナショナル 株式取得により子会社とする
平成27年 2月	SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC. 設立
平成27年 5月	エディットフォース(株) 設立
平成27年 9月	SEIKI Deutschland GmbH. 設立
平成27年10月	KISCO Holding, Inc. (アメリカ) 設立
平成27年10月	KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Coatings Holding, Inc. (アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems, Inc. (アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	SCS Singapore Pte Ltd. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems, Limited (イギリス) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis Holdings LLC (アメリカ) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Galentis S.r.l. (イタリア) 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L. 株式取得により子会社とする
平成27年12月	日本パリレン合同会社 株式取得により子会社とする
平成27年12月	Specialty Coating Systems (Ireland) Limited 株式取得により子会社とする
平成28年 5月	KISCO (CAMBODIA) CO., LTD. 設立

3【事業の内容】

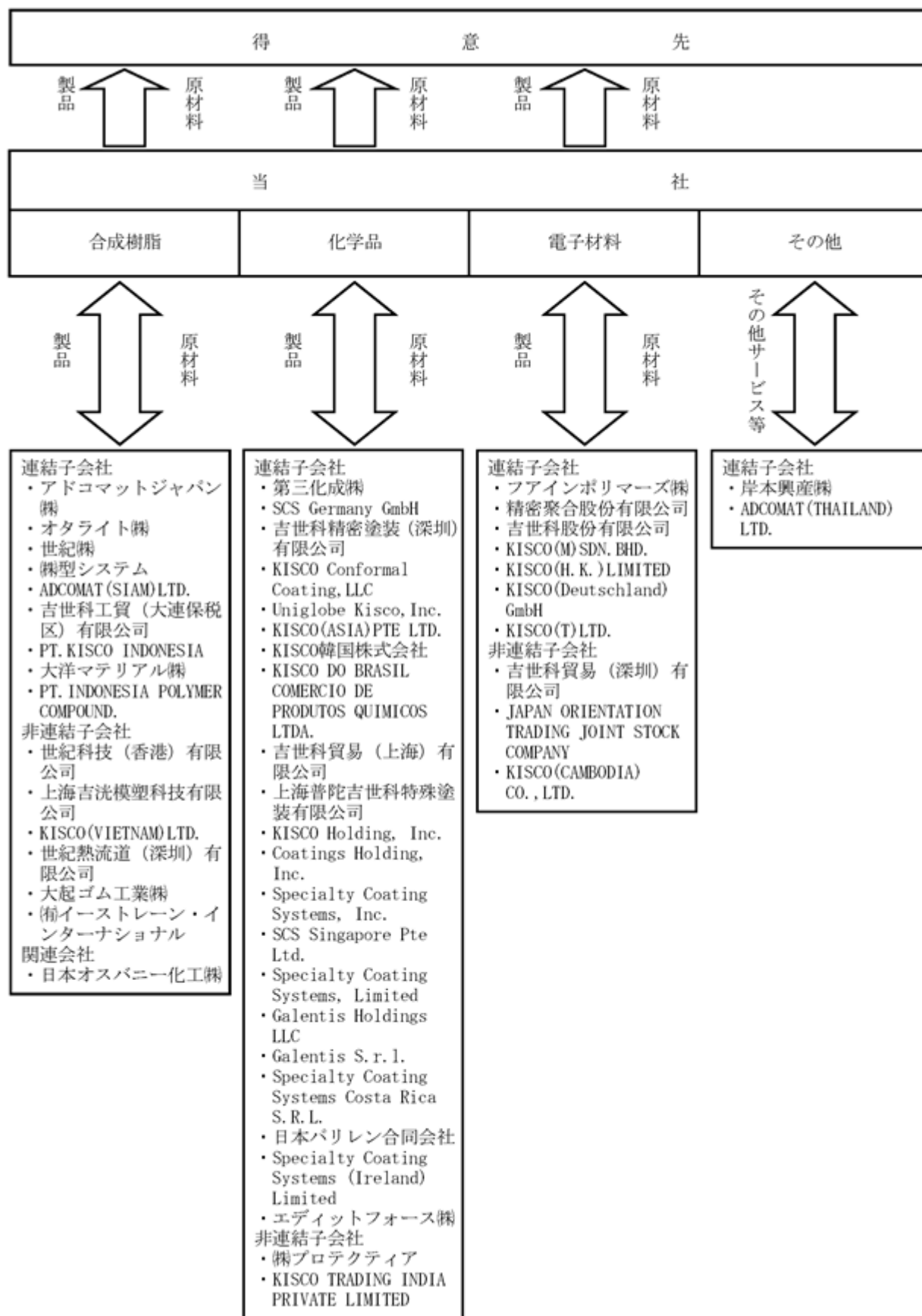
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（KISCO株）、子会社54社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|-----------|---|
| 合成樹脂..... | 当社は、合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、ADCOMAT (SIAM) LTD.、吉世科工貿（大連保税区）有限公司、PT.KISCO INDONESIA、PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.、非連結子会社 世紀科技（香港）有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、関連会社 日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。 |
| 化学品..... | 当社は、無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社 第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 SCS Germany GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装（深圳）有限公司、Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO (ASIA) PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易（上海）有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、KISCO Holding,Inc.、Coatings Holding,Inc.、Specialty Coating Systems,Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems,Limited、Galentis Holdings LLC、Galentis S.r.l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、日本パリレン合同会社、Specialty Coating Systems (Ireland) Limited、エディットフォース(株)、非連結子会社 (株)プロテクティア、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITEDに対し、原材料を販売しております。 |
| 電子材料..... | 当社は、電子材料等を販売するほか、連結子会社 ファインポリマーズ(株)、精密聚合股份有限公司、吉世科股份有限公司、KISCO (M) SDN.BHD.、KISCO (Deutschland) GmbH、KISCO (H.K.) LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社 吉世科貿易（深圳）有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO (CAMBODIA) CO.,LTD.に対し、原材料及び製品を販売しております。 |
| その他..... | 不動産賃貸業、損保代理店等の事業を含んでおります。 |

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり 資金援助あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 100,000	合成樹脂	100	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり 資金援助あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 191,730	合成樹脂	98.27	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股份有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (20)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり 債務の保証
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	電子材料	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装(深圳)有限公司 (注)2	中国 深圳	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 180,000	合成樹脂	59.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 46,033	合成樹脂	100	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100	欧州における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 債務の保証
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産 拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2	東京都中央区	千円 60,000	化学品	65	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの 製造 役員の兼任あり
SCS Germany GmbH	ドイツ プリーツハウゼン	千EURO 110	化学品	100	欧州におけるコーティ ング拠点 債務の保証
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,600	化学品	100	ブラジルにおける輸出 入業務の拠点 資金援助あり
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	化学品	100	韓国における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり 資金援助あり
KISCO Conformal Coating,LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける 輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
(株)型システム (注)2	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	合成樹脂	63.6	金型の購入 役員の兼任あり
大洋マテリアル(株) (注)2	千葉県旭市	千円 115,000	合成樹脂	100	合成樹脂の加工、ブレ ンド等 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり
上海普陀吉世科特殊塗装有 限公司 (注)2	中国 上海	千RMB 22,432	化学品	100	中国における現地生産 拠点 債務の保証、資金援助 あり
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND. (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 12,700	合成樹脂	99.97 (99.97)	インドネシアにおける 現地生産拠点 役員の兼任あり 債務の保証、資金援助 あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KISCO Holding, Inc.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	化学品	100	米国における持株会社 役員の兼任あり 資金援助あり
Coatings Holding, Inc.	米国 ペンシルベニア	千US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における持株会社 役員の兼任あり
Specialty Coating Systems, Inc.	米国 インディアナ	US\$ 1	化学品	100 (100)	米国における現地生産 拠点 役員の兼任あり
SCS Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 166	化学品	100 (100)	シンガポールにおける 現地生産拠点
Specialty Coating Systems, Limited (注) 2	英国 サリー	千GBP 2,122	化学品	100 (100)	英国における現地生産 拠点
Galentis Holdings LLC (注) 2	米国 デラウェア	千EURO 8,000	化学品	100 (100)	米国における持株会社
Galentis S.r.l.	イタリア ヴェネツィア	千EURO 100	化学品	100 (100)	イタリアにおける現地 生産拠点
Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.	コスタリカ エレディア	千CRC 10	化学品	100 (100)	コスタリカにおける現 地生産拠点
日本パリレン合同会社 (注) 2	東京都八王子市	千円 200,000	化学品	100 (100)	日本における生産拠点
Specialty Coating Systems (Ireland) Limited (注) 2	アイルランド ダブリン	千EURO 550	化学品	100 (100)	アイルランドにおける 現地生産拠点
エディットフォース(株) (注) 2	福岡県 福岡市中央区	千円 313,500	化学品	69.97	遺伝子編集技術の開発 と技術供与 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	889(124)
化学品	1,723(708)
電子材料	197(-)
報告セグメント計	2,809(832)
その他	5(-)
全社(共通)	76(-)
合計	2,890(832)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員が前連結会計年度末に比べ、638名増加したのは事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	38.2	11.3	5,862

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	119
化学品	27
電子材料	49
報告セグメント計	195
その他	2
全社(共通)	76
合計	273

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、本格化するグローバル化の波をとらえ、取引先各社の技術開発を総合的に支援する体制をグローバルに構築し、品質とコストと環境に十分配慮した総合的な材料ソリューション・プロバイダーとして、お客さまに最大限の満足を享受いただくことにより絶対価値を創造いたします。また、お客さまとの共創によりさらなる産業の発展を担うとともに「豊かな明日の創造」に向けて、素材が秘める限りない可能性を追求し続け、社会に貢献いたします。

(2) 当社グループの経営戦略及び対処すべき課題

架空取引詐欺再発防止への取組み

架空取引に基づく資金循環の問題により、株主の皆様をはじめ、お客様や取引先等の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけすることとなりました。当社は問題の再発を防止すべく、平成29年8月14日に受領いたしました特別調査委員会からの調査報告書の提言に基づき、同年8月25日に再発防止策を公表し、監査部門及び管理部門の機能拡充・権限強化、与信管理強化、社員への教育等を実施いたしました。

今後も再発防止への取組みを継続し、企業としてのリスクマネジメント体制及び運用を強化してまいります。

当社グループ間とのシナジーの共創

平成27年末に当社グループとなったSpecialty Coating Systems, Inc.社（以下、SCS社）とのパリレンコーティング事業において、相乗効果が発揮できる体制を構築し、メディカル市場やエレクトロニクス市場での新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。また国内外グループ会社との協働により原料調達や製品販売・開発、新規ビジネスの立上げを図り、既存取引先への深耕及び新規取引先の開拓に努めてまいります。

海外現地企業との取引拡大

海外グループ会社、海外事業推進本部との連携、コミュニケーションを一層強化することにより、市場拡大が見込まれる新興国現地企業との協業、現地生産拠点の構築や生産委託先の検討を行うなど、ビジネス機会の拡大を図ってまいります。また、OUT/OUTビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

新市場への取組み強化

エネルギー関連ビジネスの取組みを加速すべく、専属部署を設置いたしました。引き続きバイオ素材、バッテリー・エネルギー分野、ライフ・ソリューション分野、機能性食品分野等成長分野でのビジネス創出と拡大を行ってまいります。

パートナー企業との取組み強化

バイオ素材をキーマテリアルとした当社のパートナー企業と協働で素材や製品の販売、製造（受託、海外生産）、原料供給等をグローバルに事業構築するなど、ビジネスの取組みを強化するとともに、引き続き先端技術・材料の導入を進め、新たな事業基盤構築に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成30年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が下落することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項に関するリスク

当社グループは、タームローン契約の財務制限条項に関するリスクである『連結財務諸表における株主資本の金額を平成27年3月期または当該決算期の直前の決算期の株主資本の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持する』旨の確約をしております。これを順守できず財務制限条項に抵触することとなると、銀行等からの資金調達が困難になることにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の回復、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により回復基調で推移しております。一方、円高傾向、米国における保護主義政策の高まりによる中国との貿易摩擦が与える世界経済への影響等、景気の先行きは不透明感が強まる傾向にあります。

このような環境のなか当社グループは、「活かそう KISCOグループネットワーク 心がけよう 丁寧な仕事と効率化」の行動指針のもと、営業面では第三営業本部において活動の効率化を目的に組織の再編成を行うとともに、エネルギー関連ビジネスへの取組みを加速するため、専門チームを新設いたしました。海外においては、平成27年末に買収したSCS社とのシナジー効果を高めるべく事業の統合に向けた取組みを強化、アジア地域ではアセアン・中国を基軸とした統括管理により営業活動の促進を図りました。業務面では管理本部各組織のミッション明確化と専門性の向上を目的として組織の再編を行いました。

2 事業等のリスク（7）において、当社グループは継続企業の前提に関する重要事象等について記載しておりますが、前期は順守できず財務制限条項に抵触することになりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しましたが、前期においても主要取引銀行からの支援体制が十分であることに加え、当期は財務制限条項に抵触していないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

加えて当該事象を生じさせる原因となった架空取引詐欺被害を受け、新たに設置された「取引・リスク審査委員会」および「審査部」におきましては、外部の専門家からの助言に基づき各種リスクの検討や、従来の与信管理に加えて取引審査（仕入・販売条件の確認、与信限度額の適正、法制面を含むコンプライアンスの観点等）を実施、再発防止に努めました。

このような状況のなか、当連結会計年度末における財政状態は次のとおりの結果になりました。

流動資産は、前連結会計年度末比90億51百万円増加し、549億58百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（56億30百万円）であります。

固定資産は、前連結会計年度末比65億67百万円減少し、422億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少（62億97百万円）であります。

流動負債は、前連結会計年度末比75億76百万円増加し、405億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（33億18百万円）であります。

固定負債は、前連結会計年度末比72億23百万円減少し、329億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少（55億38百万円）であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比21億31百万円増加し、238億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（49億62百万円）であります。

また、このような状況のなか、当連結会計年度の当社事業は、既存ビジネスにおける売上高は堅調を維持し、国内外子会社各社は好調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、当社グループの売上高1,026億98百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益19億95百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29億93百万円）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

合成樹脂

合成樹脂は、売上高552億93百万円（同13.9%増）、セグメント利益15億11百万円（同20.8%減）となりました。

化学品

化学品は、売上高256億30百万円（同22.5%増）、セグメント利益13億75百万円（同7.7%増）となりました。

電子材料

電子材料は、売上高217億46百万円（同7.1%増）、セグメント利益9億95百万円（同21.0%増）となりました。

その他

その他は、売上高27百万円（同6.1%増）、セグメント利益44百万円（同24.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び長期借入による収入の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が55億95百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失15億10百万円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加し、当連結会計年度末には121億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億75百万円（前年同期比675.7%増）となりました。これは主に、売上債権の増加の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が55億95百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失15億10百万円）と増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億14百万円（前年同期は45億37百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の要因により一部相殺されたものの、投資有価証券の売却による収入が34億34百万円（前年同期比34億19百万円増）と増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億3百万円（前年同期は42億91百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出が53億36百万円（前年同期比17.1%増）と増加したこと等によるものであります。

売上高並びに仕入高の実績

a. 売上高実績

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
合成樹脂	55,293,457	113.9
化学品	25,630,795	122.5
電子材料	21,746,409	107.1
その他	27,516	106.1
合計	102,698,178	114.4

- （注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
3．前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

b. 仕入高実績

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
合成樹脂	48,420,427	113.5
化学品	19,845,236	131.1
電子材料	18,872,235	105.2
その他	65,873	127.5
合計	87,203,772	115.0

- （注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績等は、各セグメントが売上を伸ばしたことから前年同期比128億89百万円の売上増加となりましたが、売上原価及び営業費用等の費用が増加したことを要因に、営業利益は57百万円減少しました。経常利益は、前年度支出した買収資金調達に係る支払手数料の支出がなかったこと等を要因に1億69百万円増加しました。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因としては、取引先及び当社海外子会社を取り巻く経済環境の変化、原油価格等原材料の市況の変動、為替の変動、株価の変動、取引先の信用及びコンプライアンスに関するものがあります。

当社グループは、運転資金、設備資金及び事業投資資金につきましては、内部資金、社債または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備や事業投資などの長期資金は、社債または長期借入金で調達しております。

当連結会計期間末における、短期借入金及び1年内償還予定の社債の残高は147億92百万円、社債及び長期借入金の残高は266億99百万円であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、部門ごとに「売上」、「売上総利益（粗利）」、「管理利益」の予算を定め、達成状況を管理しております。当社グループは商社事業の比重が高いことから、「売上総利益」を重視し指標に取り入れております。また、販売費及び一般管理費に加え金融費用を各部署の活動実態に合わせ配分することで、より実態に近い各部署の収益性を把握するために「管理利益」を指標として採用しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのうち22社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、6億37百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

加須市にある技術開発室において熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は1億40百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は4億81百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は16百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など8億55百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては、連結子会社の生産設備など13億24百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産設備など1億3百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	241,080	(0) 1,351	(160,771) 161,237	(43,233) 226,431	290,229 (13,516.18)	18,449	121,581	1,060,361	84
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	208,069	(0) 3,695	(168,762) 172,889	(16,351) 31,366	1,898,221 (59,049.54)	6,204	3,240	2,323,686	163
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	397	-	-	0	-	-	-	397	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	647	-	(0) 0	(52,503) 53,816	-	-	-	54,463	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	1,062	(0) 0	(0) 0	64	-	-	-	1,126	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	18	(0) 0	-	(0) 0	-	-	-	18	2
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	18,872	212	-	(0) 0	-	-	-	19,085	4

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
オタライト㈱	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	535,450	110,983	8,061	312,091 (40,364.91)	-	-	966,587	180
フラインポリマーズ㈱	東京都中央区	電子材料	工場設備	288,062	82,406	3,933	-	-	-	374,403	38
㈱型システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	182,215	387,105	121,490	348,993 (15,006.84)	230	20,295	1,060,329	69
世紀㈱	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	161,093	194,724	49,717	367,092 (96,166.64)	-	-	772,627	169
第三化成㈱	東京都中央区	化学品	工場設備	451,707	253,003	30,202	650 (225.92)	3,072	-	738,637	74

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
Specialty Coating Systems, Inc.	米国	化学品	工場設備	161,486	944,953	98,277	5,650 (19,425)	1,210,367	365
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	中国	化学品	工場設備	53,042	439,490	39,649	-	532,182	504
精密聚合股份有限公司	台湾	電子材料	工場設備	9,233	4,217	273	70,190 (1,488)	83,914	15
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.	インドネシア	合成樹脂	工場設備	17,806	307,586	69,506	214,392 (10,092)	609,292	127
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	中国	化学品	工場設備	-	346,306	5,817	-	352,124	388

- (注) 1.上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2.上記のほか、工具、器具及び備品を中心に賃借資産3,137千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19
(発行価格1株につき 50円)
資本組入額 50円
有償 第三者割当
(発行価格1株につき 100円)
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	248	251	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,757	-	-	6,972	11,922	78,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.90	-	-	58.48	100	-

(注) 自己株式18,543株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に543株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	2,681	22.34
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	272	2.27
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.46
八木 弘子	神戸市東灘区	166	1.39
計	-	9,424	78.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,904,000	11,904	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,904	-

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,543	-	18,543	-

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。

内部留保金は、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	239,629	20

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating, LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長就 任(現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任(現) 平成23年1月 世紀株式会社代表取締役会長就 任 平成23年3月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任 平成27年12月 KISCO Holding, Inc. プレジデ ント(現)	(注) 4	2,681
取締役	第一営業本部長	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 アドコマットジャパン株式会社 代表取締役社長就任(現) 平成25年8月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼CMチームリーダー 平成28年6月 当社取締役常務執行役員第一営 業本部長兼CMチームリーダー 平成29年4月 当社取締役常務執行役員第一営 業本部長(現)	(注) 4	10
取締役	管理本部長	小川 裕司	昭和40年8月23日生	平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼業務部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部長(現)	(注) 4	10
取締役	海外事業推進本 部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台岸股份有限公司総経理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 ファインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部 長兼電子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼エレクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成27年4月 当社取締役執行役員海外事業推 進本部長(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 省二	昭和33年11月1日生	平成5年1月 当社入社 平成16年4月 当社大阪化学品部長 平成19年6月 当社執行役員化学品部長 平成21年1月 当社執行役員Uniglobe Kisco, Inc.社長 平成23年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社取締役 平成24年9月 当社執行役員大同化成工業株式 会社代表取締役社長 平成25年10月 大同化成工業株式会社代表取締 役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 4	1
取締役		岸本 結子	昭和51年6月6日生	平成22年12月 大同化成工業株式会社監査役 平成30年6月 当社取締役(現)	(注) 4,6	9
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	1
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年9月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年2月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	1
監査役		根本 博史	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任 平成18年6月 当社監査役就任(現) 平成27年1月 クリフィックス税理士法人シニ ア・アドバイザー(現) 平成27年1月 根本公認会計士事務所所長 (現)	(注) 5	-
監査役		稗田 恬	昭和13年8月22日生	昭和63年6月 当社取締役人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本部 長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	13
計						2,737

- (注) 1. 監査役奥平高望及び根本博史は、社外監査役であります。
2. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成29年7月31日開催の定時株主総会延会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役岸本結子は、取締役社長(代表取締役)岸本剛一の姉であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

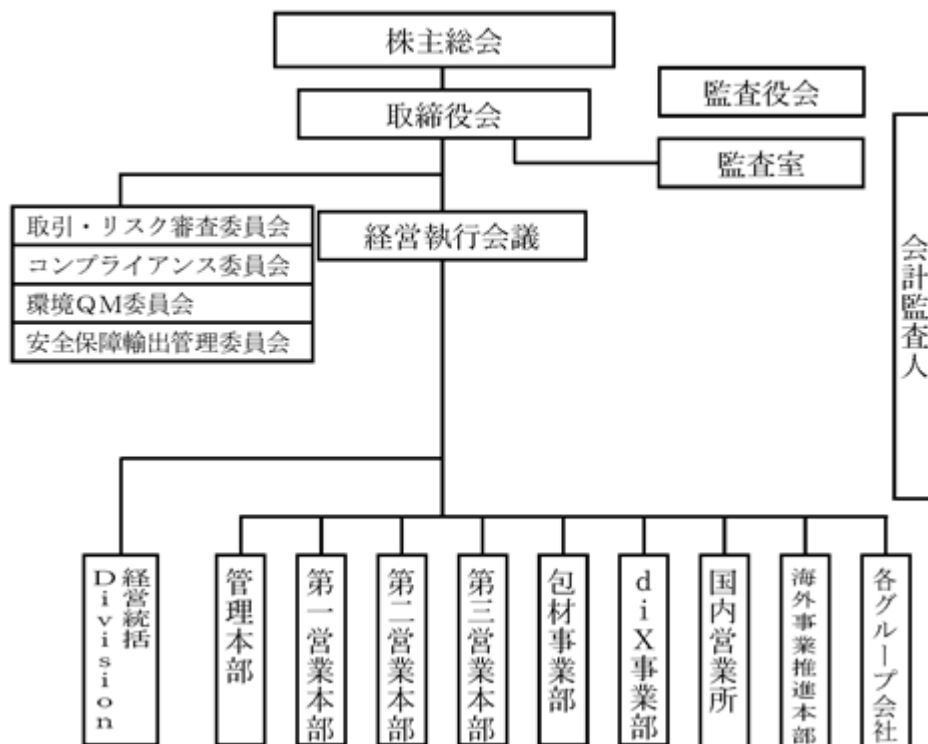
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境への対応、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べるようになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務及びその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べるようになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は4名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実を図っております。

ロ.内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に4名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受け、その監査の相当性を監視・検証しております。さらに、内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ、効率的な監査を実施しております。

ハ.内部統制システム

(イ)基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに、平成20年5月13日開催の取締役会及び平成27年9月10日開催の取締役会において一部改定を行っております。

a.取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定、コンプライアンスマニュアル及び業務内規等社内ルールを定めるとともに、ルール順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。
- ・監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締りに報告されるものとする。
- ・コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部専門家を含めた相談窓口(ホットライン)を設置する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・情報セキュリティ規定、文書管理・保存規定に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切な管理・保存を行い、常時閲覧可能な体制を構築する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め対応する。
- ・大規模な事故、自然災害等事業活動に重大な影響を与える事態に備え、危機管理規定、防災管理マニュアルを定めるとともに、事態が発生し、または発生が強く予見されるときは、社長を委員長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

d.取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回、経営執行会議を毎月2回原則開催し、経営の重要事項の意思決定を迅速に行う。取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当役員はその目標達成のために権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。
- ・ITを活用したシステムにより職務遂行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなど改善を促すものとする。

e.当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため、グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定する。また、グループ各社の事業内容・規模等を勘案し、グループ各社との規定・マニュアル等の整合性を図るとともに、各種会議を通して当社グループとして業務が適正かつ統一的に執行される体制を整える。
- ・当社グループの子会社等を含めた事業に関し、運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部はこれらを横断的に管理・指導するとともに、情報システムの構築・運営を含め側面的に支援するものとする。
- ・当社グループにおける法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見是正を図るため、国内グループ会社及び海外グループ会社との合同コンプライアンス委員会を開催するとともに、グループ会社を含めた連絡・相談窓口を設置する。また、当社監査室はグループ各社の業務遂行状況について定期的に監査を実施する。

- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合、または監査役求めがあった場合には、監査役と協議のうえ内部監査部門等の使用人を監査役スタッフとして配置を行う。また、監査役スタッフは専ら監査役の指揮命令下で職務を遂行し取締役、監査室長等の指揮命令は受けない。
- g. 当社グループの取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、当社の監査役に対し、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスや内部統制システムの整備及び状況等について報告する。また、監査役へ報告したこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- h. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役と代表取締役は、定期的及び必要に応じ意見交換を実施する。また、監査役は監査室長、会計監査人と定期的に会合を持つ等、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。
 - ・ 監査役よりその職務の執行に必要な費用の前払い等の請求があったときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- i. 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 代表取締役等は、当社グループの適正な財務報告の作成が、最重要事項のひとつであることを当社グループの役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示訓示等必要な意識付けを行う。また、各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスのなかで、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックし、不正や誤りが生じないようシステムを整備するとともに、運用状況を定期的に評価するなど、その体制の維持・改善に努める。また必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。
- (ロ) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- a. 内部統制システム全般
- ・ 内部統制システムの構築・運用の状況に関する監査・評価を年2回（7月末、1月末を基準日として）実施し、評価結果及び対応状況を取締役会あてに報告、継続的な内部統制システムの体制整備に努めております。また、内部統制全般の統括管理を行う「経営統括Division」主導により、内部統制システムの維持改善に向けての会議を毎月開催し、管理部門による課題の進捗状況報告等、課題解決に向けた討議・検討を行っております。
- b. コンプライアンス
- ・ 当社は毎月1回コンプライアンス委員会、年に2回国内外のグループ会社を含めた合同コンプライアンス委員会を開催し、法令順守への意識の向上を図っております。また日常業務における好事例の共有と習慣化、要改善事項への気付きを目的に、社内グループウェアを使用した情報収集BOXを設置しております。
- c. 取締役の職務の執行
- ・ 当事業年度において取締役会を19回開催し、法令ならびに定款に定められた事項、取締役会規則に定めるところによる付議事項等を審議、決定するとともに、業務執行状況等の監督を行っております。
- d. 監査役職務の執行
- ・ 当事業年度において監査役会を10回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会、コンプライアンス委員会等への出席や代表取締役、会計監査人ならびに監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。
- e. 内部監査
- ・ 内部監査については、監査室が担当しており、社長決定により作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施すると共に、内部統制全般の整備運用状況をモニタリングし、改善を進めております。内部監査の実施にあたっては外部コンサルティング会社の支援も得て、業務の品質向上を図っております。また、監査結果及び改善状況につき定期的に社長及び経営執行会議に、また必要に応じ取締役会に報告を行っております。

f. 「取引・リスク審査委員会」及び「審査部」の設置

・架空取引詐欺被害を受け、取締役会の諮問機関として新たに「取引・リスク審査委員会」を設置し、毎月1回取締役会に付議される重要案件につき審議を行い、取締役会あてに案件の適否を含め、問題点、課題、必要な充足事項等を取りまとめ、意見具申を行っております。また、管理本部内に新たに「審査部」を設置し、対象案件の却下・否決の権限を付与するとともに、外部専門家からの助言に基づき、各種リスクの検討や従来の与信管理に加えて、取引審査（仕入・販売条件の確認、与信限度の適正、法務面を含むコンプライアンスの観点等）を実施、再発防止に努めております。

二. 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定期限責任社員 業務執行社員：茂木浩之氏、杉本健太郎氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 8名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	103,950千円
監査役を支払った報酬	24,600千円
計	128,550千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	86,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	86,300	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬86,300千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬49,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を1,177千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるCoatings Holding, Inc.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額63,854千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が58,264千円、非監査証明業務に基づく報酬が5,589千円であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人より国内外の税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を924千円計上しております。

また、当社の連結子会社であるCoatings Holding, Inc.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額81,375千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が65,922千円、非監査証明業務に基づく報酬が15,453千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 11,824,908	4 13,101,548
受取手形及び売掛金	24,850,611	6 30,481,486
たな卸資産	2 5,143,087	2 5,458,419
未収還付法人税等	-	7 1,945,942
繰延税金資産	317,062	255,826
その他	4,014,284	4,050,148
貸倒引当金	242,603	334,401
流動資産合計	45,907,350	54,958,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 9,231,193	5 9,396,533
減価償却累計額	6,276,018	6,508,274
建物及び構築物（純額）	2,955,175	2,888,259
機械装置及び運搬具	16,718,221	17,624,303
減価償却累計額	12,984,062	13,584,600
機械装置及び運搬具（純額）	3,734,158	4,039,703
工具、器具及び備品	8,429,203	8,568,843
減価償却累計額	7,623,997	7,727,443
工具、器具及び備品（純額）	805,206	841,399
土地	3,904,777	3,952,727
リース資産	384,456	391,825
減価償却累計額	148,103	175,605
リース資産（純額）	236,352	216,219
建設仮勘定	246,112	394,844
有形固定資産合計	11,881,783	12,333,153
無形固定資産		
ソフトウェア	76,837	81,769
のれん	5,698,980	5,070,410
技術資産	2,138,389	1,974,553
その他	42,905	44,963
無形固定資産合計	7,957,112	7,171,697
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 27,496,527	3, 4 21,199,006
長期貸付金	57,558	27,036
繰延税金資産	232,908	235,458
その他	1,295,928	1,380,562
貸倒引当金	56,006	48,402
投資その他の資産合計	29,026,916	22,793,662
固定資産合計	48,865,812	42,298,513
資産合計	94,773,163	97,257,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,745,418	4, 6 21,064,295
短期借入金	8 10,910,778	8 13,174,234
1年内償還予定の社債	1,038,000	1,618,000
未払法人税等	787,904	1,696,431
繰延税金負債	185	661
賞与引当金	577,406	604,374
役員賞与引当金	5,200	24,700
その他	1,892,240	2,350,812
流動負債合計	32,957,134	40,533,510
固定負債		
社債	4,516,000	4,348,000
長期借入金	8 27,890,220	8 22,351,804
繰延税金負債	5,930,462	4,149,142
役員退職慰労引当金	85,106	84,843
関係会社事業損失引当金	-	4,300
退職給付に係る負債	1,357,543	1,432,725
その他	359,209	544,090
固定負債合計	40,138,541	32,914,907
負債合計	73,095,675	73,448,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	149,650	319,329
利益剰余金	7,323,477	12,285,904
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	8,071,273	13,203,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548,368	8,015,227
繰延ヘッジ損益	365	524
為替換算調整勘定	234,561	641,359
退職給付に係る調整累計額	59,090	5,864
その他の包括利益累計額合計	11,723,472	8,650,197
非支配株主持分	1,882,741	1,955,489
純資産合計	21,677,487	23,809,066
負債純資産合計	94,773,163	97,257,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,809,048	102,698,178
売上原価	1, 3 75,604,820	1, 3 86,888,441
売上総利益	14,204,228	15,809,737
販売費及び一般管理費	2, 3 12,079,737	2, 3 13,743,149
営業利益	2,124,491	2,066,587
営業外収益		
受取利息	55,848	37,864
受取配当金	332,629	418,065
その他	329,424	511,407
営業外収益合計	717,902	967,336
営業外費用		
支払利息	466,449	546,259
手形売却損	45,277	23,315
支払手数料	155,119	-
為替差損	43,714	197,939
貸倒引当金繰入額	116,010	79,248
その他	189,971	191,908
営業外費用合計	1,016,542	1,038,672
経常利益	1,825,851	1,995,251
特別利益		
固定資産売却益	4 12,460	4 9,499
投資有価証券売却益	347,504	4,393,953
投資損失引当金戻入額	65,473	-
債務免除益	5 105,655	-
特別利益合計	531,093	4,403,453
特別損失		
固定資産除売却損	6 15,840	6 18,174
投資有価証券評価損	876,612	339,146
貸倒損失	-	87,110
過年度決算訂正関連費用	-	8 168,583
架空取引関連損失	2,873,469	-
減損損失	7 9,113	7 89,145
関係会社株式評価損	74,155	101,541
会員権評価損	18,416	-
特別損失合計	3,867,607	803,702
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,510,662	5,595,002
法人税、住民税及び事業税	1,270,338	2,496,895
過年度法人税等	-	9 1,875,542
法人税等調整額	44,037	137,096
法人税等合計	1,314,375	484,257
当期純利益又は当期純損失()	2,825,038	5,110,745
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	168,174	1,771
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,993,213	5,112,517

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,825,038	5,110,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,275,413	3,533,854
繰延ヘッジ損益	115	158
為替換算調整勘定	841,104	406,790
退職給付に係る調整額	26,840	53,226
その他の包括利益合計	3,407,353	3,073,996
包括利益	582,314	2,036,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,200	2,039,241
非支配株主に係る包括利益	175,113	2,492

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	24,604	10,436,505	1,854	11,059,255
当期変動額					
剰余金の配当			119,814		119,814
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,993,213		2,993,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		125,046			125,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	125,046	3,113,027	-	2,987,981
当期末残高	600,000	149,650	7,323,477	1,854	8,071,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,279,893	250	1,075,665	32,250	8,323,058	1,963,900	21,346,214
当期変動額							
剰余金の配当							119,814
親会社株主に帰属する当期純損失()							2,993,213
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							125,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,268,474	115	841,104	26,840	3,400,413	81,158	3,319,255
当期変動額合計	4,268,474	115	841,104	26,840	3,400,413	81,158	331,273
当期末残高	11,548,368	365	234,561	59,090	11,723,472	1,882,741	21,677,487

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	149,650	7,323,477	1,854	8,071,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,112,517		5,112,517
連結範囲の変動		169,678	150,090		19,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	169,678	4,962,426	-	5,132,105
当期末残高	600,000	319,329	12,285,904	1,854	13,203,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,548,368	365	234,561	59,090	11,723,472	1,882,741	21,677,487
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,112,517
連結範囲の変動							19,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,533,141	158	406,798	53,226	3,073,275	72,748	3,000,526
当期変動額合計	3,533,141	158	406,798	53,226	3,073,275	72,748	2,131,578
当期末残高	8,015,227	524	641,359	5,864	8,650,197	1,955,489	23,809,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,510,662	5,595,002
減価償却費	1,724,510	1,664,624
のれん償却額	611,549	623,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,552	84,010
賞与引当金の増減額(は減少)	78,225	26,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,900	19,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350	262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,992	75,182
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	4,300
受取利息及び受取配当金	388,478	455,929
支払利息	466,449	546,259
為替差損益(は益)	74,562	49,505
固定資産売却益	12,460	9,499
固定資産売却損及び除却損	15,840	18,174
投資有価証券売却損益(は益)	347,504	4,393,953
投資有価証券評価損益(は益)	876,612	339,146
貸倒損失	-	87,110
会員権評価損	18,416	-
関係会社株式評価損	74,155	101,541
債務免除益	105,655	-
過年度決算訂正関連費用	-	168,583
架空取引関連損失	2,873,469	-
減損損失	9,113	89,145
売上債権の増減額(は増加)	54,287	5,542,516
たな卸資産の増減額(は増加)	274,235	329,040
仕入債務の増減額(は減少)	1,454,728	3,516,538
その他	776,793	217,826
小計	6,335,014	2,495,885
利息及び配当金の受取額	402,123	467,492
利息の支払額	463,770	538,737
架空取引関連損失に係る支払額	4,431,610	-
架空取引関連損失に係る受取額	-	1,839,843
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	163,475
法人税等の支払額	1,535,572	1,725,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,184	2,375,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,017	226,979
定期預金の払戻による収入	156,325	112,414
有形固定資産の取得による支出	1,861,417	2,119,073
有形固定資産の売却による収入	55,025	5,403
無形固定資産の取得による支出	21,546	35,576
投資有価証券の取得による支出	2,575,995	117,473
投資有価証券の売却による収入	14,372	3,434,263
関係会社株式の取得による支出	10,117	-
貸付けによる支出	391,306	206,595
貸付金の回収による収入	117,468	168,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,537,209	1,014,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,225,495	176,790
長期借入れによる収入	19,117,731	2,543,217
長期借入金の返済による支出	4,556,533	5,336,895
社債の発行による収入	2,661,498	1,465,366
社債の償還による支出	1,447,000	1,088,000
連結子会社の第三者割当増資による収入	42,000	240,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	161,748	-
配当金の支払額	119,814	-
非支配株主への配当金の支払額	11,510	41,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,875	9,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,291,252	2,403,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,209	289,341
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,981	1,275,406
現金及び現金同等物の期首残高	11,033,059	10,767,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	90,149
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,767,077	1 12,132,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、エディットフォース㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱プロテクティア、大起ゴム工業㈱、(有)イーストレーン・インターナショナル、世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO (VIETNAM) LTD.、上海吉洸模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD、KISCO (CAMBODIA)CO.,LTD.、Seiki Hot Runners America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
在外連結子会社 28社 及び 国内連結子会社 2社	12月31日
大洋マテリアル㈱	2月28日

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

技術資産 20~30年

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

- 関係会社事業損失引当金
関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段...為替予約
・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等
- ヘッジ方針
当社及び国内連結子会社は外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」に表示していた128,670千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	3,483,862千円	1,544,399千円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,330,139千円	3,452,565千円
仕掛品	386,507	432,565
原材料及び貯蔵品	1,426,439	1,573,288
合計	5,143,087	5,458,419

3. 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	918,532千円	580,352千円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	351,322千円	351,323千円
投資有価証券	583,089	686,314
合計	934,411	1,037,637

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	962,354千円	1,228,213千円
合計	962,354	1,228,213

5. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	279,800千円
支払手形	-	1,777,505

7. 未収還付法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付金であります。

8. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行（旧社名：株式会社三菱東京UFJ銀行）をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当連結会計年度において主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

なお、平成30年3月期においては財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,290千円	29,989千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	4,170,608千円	5,225,464千円
貸倒引当金繰入額	14,449	6,065
賞与引当金繰入額	297,541	527,216
役員賞与引当金繰入額	112,847	49,250
退職給付費用	287,616	267,651

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	404,561千円	637,621千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	46千円
機械装置及び運搬具	12,270	9,337
工具、器具及び備品	189	116
計	12,460	9,499

5. 債務免除益

一部の連結子会社が同社の株主から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

6. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,779千円	2,904千円
機械装置及び運搬具	12,745	4,314
工具、器具及び備品	1,315	10,955
計	15,840	18,174

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,113千円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,713千円、工具、器具及び備品7,400千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県瑞穂市	事業用資産	機械及び装置
福岡市西区	事業用資産	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失89,145千円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置85,809千円（内、岐阜県瑞穂市33,945千円、福岡市西区51,864千円）、工具、器具及び備品3,335千円（福岡市西区）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

8. 過年度決算訂正関連費用

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことに伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

9. 過年度法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付相当額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,040,142千円	494,494千円
組替調整額	73,204	4,586,727
計	6,113,347	5,081,221
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	166	229
為替換算調整勘定：		
当期発生額	841,104	406,790
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	66,739	42,484
組替調整額	27,793	34,209
計	38,945	76,694
税効果調整前合計	5,233,130	4,597,966
税効果額	1,825,776	1,523,970
その他の包括利益合計	3,407,353	3,073,996

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	6,113,347千円	5,081,221千円
税効果額	1,837,933	1,547,366
税効果調整後	4,275,413	3,533,854
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	166	229
税効果額	51	70
税効果調整後	115	158
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	841,104	406,790
税効果額	-	-
税効果調整後	841,104	406,790
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	38,945	76,694
税効果額	12,105	23,467
税効果調整後	26,840	53,226
その他の包括利益合計		
税効果調整前	5,233,130	4,597,966
税効果額	1,825,776	1,523,970
税効果調整後	3,407,353	3,073,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	239,629	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,824,908千円	13,101,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,057,830	968,913
現金及び現金同等物	10,767,077	12,132,634

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	243,778	269,411
1年超	740,152	734,302
合計	983,931	1,003,714

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しているため、当社グループでは、すべての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部事業管理部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の金融商品の時価等に関する事項は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

又、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,824,908	11,824,908	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,850,611	24,850,611	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	21,698,919	21,698,919	-
資産計	58,374,438	58,374,438	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,745,418	17,745,418	-
(5) 短期借入金	5,428,325	5,428,325	-
(6) 社債(*1)	5,554,000	5,565,722	11,722
(7) 長期借入金(*2)	33,372,673	33,472,668	99,994
負債計	62,100,417	62,212,135	111,717
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(213)	(213)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(528)	(528)	-
デリバティブ取引計	(742)	(742)	-

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,101,548	13,101,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,481,486	30,481,486	-
(3) 未収還付法人税等	1,945,942	1,945,942	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	16,301,418	16,301,418	-
資産計	61,830,395	61,830,395	-
(5) 支払手形及び買掛金	21,064,295	21,064,295	-
(6) 短期借入金	5,228,400	5,228,400	-
(7) 未払法人税等	1,696,431	1,696,431	-
(8) 社債(*1)	5,966,000	5,965,827	172
(9) 長期借入金(*2)	30,297,639	30,085,171	212,467
負債計	64,252,765	64,040,125	212,639
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(478)	(478)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(754)	(754)	-
デリバティブ取引計	(1,232)	(1,232)	-

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	4,879,075	4,317,236
非連結子会社及び関連会社 株式	918,532	580,352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,824,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,850,611	-	-	-
合計	36,675,519	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,101,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,481,486	-	-	-
合計	43,583,034	-	-	-

4. 社債、長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,428,325	-	-	-	-	-
社債	1,038,000	1,438,000	838,000	840,000	1,400,000	-
長期借入金	5,482,453	7,379,228	7,110,925	3,763,665	3,183,915	6,452,487
合計	11,948,778	8,817,228	7,948,925	4,603,665	4,583,915	6,452,487

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,228,400	-	-	-	-	-
社債	1,618,000	1,018,000	1,020,000	1,580,000	730,000	-
長期借入金	7,945,834	7,870,398	4,314,128	3,597,135	1,257,619	5,312,523
合計	14,792,234	8,888,399	5,334,128	5,177,135	1,987,619	5,312,523

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,636,115	5,226,842	16,409,272
	その他	37,815	19,360	18,455
	小計	21,673,930	5,246,202	16,427,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23,149	25,389	2,239
	その他	1,839	1,839	-
	小計	24,989	27,228	2,239
	合計	21,698,919	5,273,431	16,425,488

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,919,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,232,785	4,924,178	11,308,607
	その他	50,050	19,360	30,690
	小計	16,282,835	4,943,538	11,339,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,137	18,939	1,801
	その他	1,446	1,839	393
	小計	18,583	20,778	2,195
	合計	16,301,418	4,964,316	11,337,101

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,317,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	367,724	347,504	-
(2) その他	750	-	-
合計	368,474	347,504	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,081,425	4,393,953	-
(2) その他	-	-	-
合計	5,081,425	4,393,953	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について876,612千円（その他有価証券の株式876,612千円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について339,146千円（その他有価証券の株式339,146千円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	55,667	-	106	106
	ユーロ	1,641	-	6	6
	買建				
	米ドル	51,540	-	151	151
	ユーロ	8,168	-	251	251
	合計	117,018	-	213	213

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	72,857	-	414	414
	買建				
	米ドル	81,122	-	892	892
	合計	153,980	-	478	478

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64,561	-	126
	買建 米ドル	買掛金	68,217	-	402
	小計		132,779	-	528
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	113,424	-	213
	ユーロ	売掛金	20,625	-	108
	買建 米ドル	買掛金	11,233	-	45
	元	買掛金	417	-	9
	小計		145,701	-	141
合計			278,480	-	387

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	45,174	-	46
	買建 米ドル	買掛金	82,914	-	707
	小計		128,089	-	754
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	108,739	-	1,445
	ユーロ	売掛金	11,128	-	34
	元	売掛金	6,550	-	136
	買建 米ドル	買掛金	28,907	-	244
	ユーロ	買掛金	10	-	0
	元	買掛金	761	-	11
	小計		156,098	-	1,088
合計			284,188	-	333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した総合型確定給付企業年金制度(大阪薬業企業年金基金)へ同日付で移行しております。大阪薬業厚生年金基金の解散による追加負担額は見込まれておりません。

連結子会社の2社が加入している東京薬業厚生年金基金は、平成30年4月1日付けで厚生労働大臣より将来期間分の代行返上の認可を受けております。また、連結子会社の1社が加入している西日本プラスチック工業厚生年金基金は、平成29年10月1日付で厚生労働大臣より将来期間分の代行返上の認可を受けております。

一部の連結子会社が有する退職金規定に基づく退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	370,783千円	472,279千円
勤務費用	62,779	65,980
利息費用	2,224	2,941
数理計算上の差異の発生額	68,419	35,313
退職給付の支払額	31,927	24,363
退職給付債務の期末残高	472,279	481,523

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	870,767千円	885,263千円
退職給付費用	62,321	95,383
退職給付の支払額	47,229	23,674
その他	595	5,770
退職給付に係る負債の期末残高	885,263	951,202

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,357,543	1,432,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,357,543	1,432,725
退職給付に係る負債	1,357,543	1,432,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,357,543	1,432,725

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	62,779千円	65,980千円
利息費用	2,224	2,941
数理計算上の差異の費用処理額	27,793	34,209
簡便法で計算した退職給付費用	62,321	95,383
確定給付制度に係る退職給付費用	155,119	198,514

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	38,945千円	76,694千円
合計	38,945	76,694

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	86,187千円	9,493千円
合計	86,187	9,493

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.6%
予想昇給率	4.5%	4.1%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

確定拠出制度(同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、170,066千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	306,490,986千円	531,916,787千円	94,253,399千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767	538,160,422	103,189,254
差引額	58,997,780	6,243,634	8,935,855

(注) 1. 当連結会計年度については平成28年3月31日を基準としております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
(掛金拠出割合の算出時期)	0.75% (平成28年3月31日現在)	0.14% (平成29年3月31日現在)	0.46% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,872,298千円及び繰越不足金11,125,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,272千円を費用処理しております。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円及び繰越不足金21,454,770千円から当年度別途積立金49,751,693千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年(平成28年3月末時点)の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,214,152千円から当年度剰余金3,278,297千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年(平成28年3月末時点)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、151,880千円であります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
年金資産の額	291,474,278千円	549,912,944千円	94,253,399千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	358,591,617	547,838,561	103,189,254
差引額	67,117,338	2,074,383	8,935,855

（注）1．当連結会計年度については平成29年3月31日を基準としております。

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	大阪薬業厚生年金基金	東京薬業厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
（掛金拠出割合の算出時期）	0.76% （平成29年3月31日現在）	0.15% （平成30年3月31日現在）	0.46% （平成28年3月31日現在）

（3）補足説明

上記（1）の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高46,483,407千円及び繰越不足金20,633,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間14年（平成29年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金33,602千円を費用処理しております。

東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872,860千円から繰越剰余金2,650,320千円及び当年度別途積立金28,296,923千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年（平成29年3月末時点）の元利均等償却であります。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,214,152千円から当年度剰余金3,278,297千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年（平成28年3月末時点）の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	39,800千円	64,220千円
棚卸資産評価損	66,819	68,018
会員権評価損	67,611	59,497
投資有価証券評価損	566,747	563,888
賞与引当金	171,610	168,541
退職給付に係る負債	400,905	439,170
役員退職慰労引当金	27,724	8,391
子会社株式評価損	704,881	784,815
減損損失	58,329	60,546
繰越欠損金	36,557	206,022
連結子会社の時価評価差額	259,514	250,830
棚卸資産未実現利益	23,717	30,069
その他	218,988	319,554
小計	2,643,207	3,023,567
評価性引当額	1,618,480	1,762,268
合計	1,024,727	1,261,298
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	61,607	61,607
その他有価証券評価差額金	4,904,055	3,356,688
特別償却準備金	9,227	-
連結子会社の時価評価差額	786,361	742,762
在外子会社の留保利益	581,312	592,483
譲渡損益調整勘定	59,561	59,561
未収事業税	-	103,282
その他	3,277	3,431
合計	6,405,404	4,919,817
繰延税金負債の純額	5,380,677	3,658,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.5
役員賞与引当額	0.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	6.5
試験研究費特別控除等	6.7	1.6
評価性引当額	17.3	17.1
のれん償却額	0.2	0.1
過年度法人税等	3.1	30.6
子会社税率差	1.6	2.1
住民税均等割	0.7	0.2
留保金課税	5.4	14.5
在外子会社の留保利益	6.7	0.2
寄附金損金不算入	1.8	0.4
子会社受取配当金の相殺消去	8.4	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
実効税率差異	0.1	0.2
架空取引に伴う影響額	87.8	9.0
その他	1.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.0	8.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は148,821千円減少し、法人税等調整額が148,821千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Coatings Holding, Inc.
事業の内容 特殊塗装事業

(2) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及びdixコーティング事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Coatings Holding, Inc.の普通株式	7,185,573千円
取得原価		7,185,573千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 406,479千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,540,152千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月29日に行われたCoatings Holding, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しております。

修正科目	のれん修正金額(千円)
のれん(修正前)	1,246,380
流動資産	188,575
固定資産	1,053,772
無形資産	6,481,250
投資その他の資産	230,805
負債	98,056
利益剰余金	6,606
為替換算調整勘定	26
のれん(修正額)	5,293,772
のれん(修正後)	6,540,152

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,499,101千円
固定資産	5,486,210千円
資産合計	8,985,312千円

流動負債	1,071,835千円
固定負債	7,268,055千円
負債合計	8,339,890千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	2,317,776千円	20～30年
合計	2,317,776千円	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,561,844	20,924,989	20,296,290	89,783,124	25,924	89,809,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	785,696	1,585,487	1,949,018	4,320,203	113,482	4,433,685
計	49,347,541	22,510,477	22,245,309	94,103,327	139,406	94,242,734
セグメント利益	1,907,684	1,277,535	822,468	4,007,688	59,576	4,067,265
セグメント資産	30,859,904	45,293,864	11,298,819	87,452,588	752,467	88,205,055
その他の項目						
減価償却費	644,472	894,106	127,657	1,666,236	8,597	1,674,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,483	647,734	191,946	1,648,164	57,350	1,705,514

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,293,457	25,630,795	21,746,409	102,670,662	27,516	102,698,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	846,760	2,915,549	2,204,180	5,966,490	111,750	6,078,241
計	56,140,217	28,546,345	23,950,590	108,637,153	139,266	108,776,419
セグメント利益	1,511,384	1,375,868	995,378	3,882,630	44,838	3,927,468
セグメント資産	33,253,930	48,409,491	12,996,652	94,660,073	774,232	95,434,306
その他の項目						
減価償却費	631,028	816,558	153,501	1,601,088	10,902	1,611,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,205	1,324,890	103,795	2,283,890	23,100	2,306,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,103,327	108,637,153
「その他」の区分の売上高	139,406	139,266
セグメント間取引消去	4,433,685	6,078,241
連結財務諸表の売上高	89,809,048	102,698,178

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,007,688	3,882,630
「その他」の区分の利益	59,576	44,838
セグメント間取引消去	124,775	179,416
全社費用（注）	1,860,095	1,717,083
その他の調整	42,096	35,618
連結財務諸表の営業利益	2,124,491	2,066,587

(注) 1. 全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,452,588	94,660,073
「その他」の区分の資産	752,467	774,232
全社資産(注)	43,288,117	38,145,787
その他の調整	36,720,009	36,322,610
連結財務諸表の資産合計	94,773,163	97,257,483

(注) 全社資産は、主に本社投資その他の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,666,236	1,601,088	8,597	10,902	49,675	52,633	1,724,510	1,664,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648,164	2,283,890	57,350	23,100	177,450	152,340	1,882,964	2,154,650

(注) 1 . 本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	48,561,844	20,924,989	20,296,290	25,924	89,809,048

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
65,649,184	17,595,977	6,563,886	89,809,048

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,283,913	1,454,999	2,142,871	11,881,783

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	55,293,457	25,630,795	21,746,409	27,516	102,698,178

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
71,870,120	22,421,220	8,406,837	102,698,178

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,188,321	2,087,691	2,057,140	12,333,153

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	9,113	-	-	-	9,113

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	33,945	55,200	-	-	89,145

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	611,549	-	-	611,549
当期末残高	-	5,698,980	-	-	5,698,980

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	-	623,668	-	-	623,668
当期末残高	-	5,070,410	-	-	5,070,410

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,652.12円	1株当たり純資産額	1,823.95円
1株当たり当期純損失	249.82円	1株当たり当期純利益	426.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,993,213	5,112,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,993,213	5,112,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO株	第49回無担保社債	平成24年 10月31日	600,000 (600,000)	- (-)	0.50	-	平成29年 10月31日
KISCO株	第51回無担保社債	平成26年 5月28日	1,000,000 (-)	1,000,000 (1,000,000)	0.10	-	平成30年 5月28日
KISCO株	第52回無担保社債	平成27年 2月27日	400,000 (-)	400,000 (-)	0.52	-	平成32年 2月28日
KISCO株	第53回無担保社債	平成27年 3月10日	174,000 (58,000)	116,000 (58,000)	0.36	-	平成32年 3月10日
KISCO株	第54回無担保社債	平成27年 8月31日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.39	-	平成32年 8月31日
KISCO株	第55回無担保社債	平成27年 12月18日	500,000 (-)	500,000 (-)	0.34	-	平成32年 12月18日
KISCO株	第56回無担保社債	平成28年 8月29日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.36	-	平成33年 8月27日
KISCO株	第57回無担保社債	平成28年 9月30日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	0.11	-	平成33年 9月30日
KISCO株	第58回無担保社債	平成28年 12月30日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.35	-	平成33年 12月30日
KISCO株	第59回無担保社債	平成29年 2月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.21	-	平成34年 2月28日
KISCO株	第60回無担保社債	平成29年 9月29日	- (-)	450,000 (100,000)	0.18	-	平成34年 9月30日
KISCO株	第61回無担保社債	平成29年 10月31日	- (-)	600,000 (-)	0.23	-	平成34年 10月31日
KISCO株	第62回無担保社債	平成29年 12月29日	- (-)	400,000 (80,000)	0.21	-	平成34年 12月30日
合計	-	-	5,554,000 (1,038,000)	5,966,000 (1,618,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,618,000	1,018,000	1,020,000	1,580,000	730,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,428,325	5,228,400	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,482,453	7,945,834	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,899	14,232	1.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,890,220	22,351,804	1.10	平成31年4月 ~ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,296	23,640	1.07	平成31年4月 ~ 平成34年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,828,194	35,563,912	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,870,398	4,314,128	3,597,135	1,257,619
リース債務	11,273	9,299	2,602	464

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,747,736	1 4,511,731
受取手形	3 1,178,871	3, 6 2,828,360
電子記録債権	3 1,084,250	3, 6 2,553,496
売掛金	3 16,321,275	3 18,235,239
商品	1,075,365	1,063,604
未収還付法人税等	-	7 1,945,942
短期貸付金	3 1,760,817	3 2,277,880
繰延税金資産	156,078	91,270
その他	3 3,099,609	3 2,775,960
貸倒引当金	713,666	616,000
流動資産合計	27,710,339	35,667,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 502,246	2 470,146
構築物	6,315	5,259
機械及び装置	401,532	334,127
車両運搬具	98	40
工具、器具及び備品	334,814	311,678
土地	2,178,688	2,188,450
リース資産	15,362	24,653
建設仮勘定	32,346	124,781
有形固定資産合計	3,471,403	3,459,139
無形固定資産		
ソフトウェア	43,086	33,129
ソフトウェア仮勘定	6,542	655
その他	1,837	1,789
無形固定資産合計	51,466	35,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,088,160	1 20,340,596
関係会社株式	11,332,194	11,130,115
長期貸付金	3 5,743,900	3 4,722,798
差入保証金	285,059	255,046
その他	301,420	344,017
貸倒引当金	111,919	36,919
投資損失引当金	99,479	51,834
投資その他の資産合計	43,539,338	36,703,821
固定資産合計	47,062,208	40,198,534
資産合計	74,772,548	75,866,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,068,062	3, 6 2,832,258
電子記録債務	1, 3 3,047,880	1, 3, 6 4,221,543
買掛金	1, 3 10,216,391	1, 3 11,568,391
短期借入金	2,237,000	1,637,000
1年内返済予定の長期借入金	8 4,921,688	8 7,634,913
1年内償還予定の社債	1,038,000	1,618,000
未払法人税等	494,329	1,278,922
賞与引当金	270,000	250,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	3 826,883	3 450,821
流動負債合計	25,120,235	31,511,850
固定負債		
社債	4,516,000	4,348,000
長期借入金	8 27,483,227	8 21,617,176
関係会社事業損失引当金	-	82,000
退職給付引当金	377,814	460,695
債務保証損失引当金	54,000	-
繰延税金負債	4,864,478	3,119,218
その他	3 148,007	3 142,857
固定負債合計	37,443,528	29,769,947
負債合計	62,563,763	61,281,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	140,384	140,384
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	5,345,963	574,185
利益剰余金合計	74,420	5,994,570
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	694,172	6,614,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,514,977	7,970,425
繰延ヘッジ損益	365	524
評価・換算差額等合計	11,514,611	7,969,900
純資産合計	12,208,784	14,584,223
負債純資産合計	74,772,548	75,866,021

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 62,068,224	1 67,211,509
売上原価	1 56,954,799	1 61,770,869
売上総利益	5,113,425	5,440,640
販売費及び一般管理費	1, 2 5,005,762	1, 2 4,899,241
営業利益	107,662	541,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 731,535	1 1,602,850
固定資産賃貸料	1 77,533	1 76,910
貸倒引当金戻入額	-	172,556
その他	1 121,094	1 319,572
営業外収益合計	930,162	2,171,889
営業外費用		
支払利息	406,736	457,959
貸倒引当金繰入額	117,936	-
為替差損	-	112,040
支払手数料	156,119	-
その他	1 193,139	1 117,541
営業外費用合計	873,931	687,541
経常利益	163,893	2,025,747
特別利益		
投資有価証券売却益	347,504	4,393,953
投資損失引当金戻入額	49,851	47,644
特別利益合計	397,355	4,441,597
特別損失		
架空取引関連損失	2,904,240	-
過年度決算訂正関連費用	-	3 168,583
減損損失	9,113	33,945
投資有価証券評価損	445,658	299,452
会員権評価損	4,990	-
固定資産除却損	-	3,728
関係会社株式評価損	-	262,079
関係会社事業損失引当金繰入額	-	82,000
特別損失合計	3,364,003	849,787
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,802,753	5,617,558
法人税、住民税及び事業税	608,000	1,701,000
過年度法人税等	-	4 1,875,542
法人税等調整額	5,406	128,049
法人税等合計	602,593	302,591
当期純利益又は当期純損失()	3,405,347	5,920,149

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582
当期変動額								
剰余金の配当							119,814	119,814
当期純損失()							3,405,347	3,405,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,525,161	3,525,161
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,345,963	74,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960
当期変動額						
剰余金の配当		119,814				119,814
当期純損失()		3,405,347				3,405,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,234,100	115	4,233,985	4,233,985
当期変動額合計	-	3,525,161	4,234,100	115	4,233,985	708,823
当期末残高	1,854	694,172	11,514,977	365	11,514,611	12,208,784

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,345,963	74,420
当期変動額								
剰余金の配当								-
当期純利益							5,920,149	5,920,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,920,149	5,920,149
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	574,185	5,994,570

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,854	694,172	11,514,977	365	11,514,611	12,208,784
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		5,920,149				5,920,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,544,551	158	3,544,710	3,544,710
当期変動額合計	-	5,920,149	3,544,551	158	3,544,710	2,375,439
当期末残高	1,854	6,614,322	7,970,425	524	7,969,900	14,584,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1) 一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
 (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- 債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- 投資損失引当金
 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金
 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。
7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 (1) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,263,122千円は、「受取手形」1,178,871千円、「電子記録債権」1,084,250千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	351,322千円	351,323千円
投資有価証券	583,089	686,314
合計	934,411	1,037,637

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債務	435,553千円	595,801千円
買掛金	526,800	632,411
合計	962,354	1,228,213

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	56,271千円	56,271千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,049,718千円	3,523,866千円
長期金銭債権	5,743,900	4,722,798
短期金銭債務	973,439	1,067,488
長期金銭債務	16,003	5,392

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	346,924	795,960千円
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	-	331,221
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND	363,566	308,315
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	285,255	260,854
Uniglobe Kisco, Inc.	339,570	-
その他	187,770	197,799
合計	1,523,087	1,894,151

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	3,409,027千円	1,508,187千円

6．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	154,308千円
電子記録債権	-	65,952
支払手形	-	656,193
電子記録債務	-	1,053,844

7．未収還付法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付してありました法人税等の更正による還付金であります。

8．財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行（旧社名：株式会社三菱東京UFJ銀行）をエージェン
トとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満
たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期で
ある平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維
持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度において
主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

なお、平成30年3月期においては財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,614,416千円	7,671,040千円
仕入高	7,258,047	7,692,744
その他	369,182	176,543
営業取引以外の取引による取引高	501,817	1,345,112

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
従業員給料及び手当	1,426,781千円	1,431,976千円
退職給付費用	202,927	195,674
減価償却費	355,094	332,825
賞与引当金繰入額	270,000	250,000

3. 過年度決算訂正関連費用

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことに伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

4. 過年度法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付相当額であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,328,544千円、関連会社株式3,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,126,465千円、関連会社株式3,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において子会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損262,079千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	37,978千円	37,978千円
賞与引当金	83,160	76,250
退職給付引当金	115,307	140,512
貸倒引当金	251,803	199,140
商品評価損	31,870	26,738
減損損失	53,905	60,546
投資有価証券評価損	542,249	553,205
子会社株式評価損	700,638	784,815
未払事業税等	25,289	51,558
繰越欠損金	-	196,870
その他	71,830	60,405
繰延税金資産小計	1,914,033	2,188,021
評価性引当額	1,622,777	1,665,365
繰延税金資産合計	291,255	522,655
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	61,607	61,607
その他有価証券評価差額金	4,878,389	3,326,053
譲渡損益調整勘定	59,561	59,561
未収還付事業税	-	103,282
その他	97	97
繰延税金負債合計	4,999,656	3,550,602
繰延税金負債の純額	4,708,400	3,027,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	6.1
評価性引当額	5.2	22.0
留保金課税	2.7	14.5
実効税率差異	0.1	0.2
過年度法人税等	-	31.5
架空取引に伴う影響額	47.3	8.9
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	5.4

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イーレックス(株)	4,658,976	3,862,291
		Spiber(株)	3,944,900	3,135,924
		東亜合成(株)	1,220,614	1,529,428
		三ツ星ベルト(株)	825,998	972,199
		日油(株)	287,800	904,814
		オカモト(株)	777,000	848,484
		共和レザー(株)	765,200	733,061
		seven dreamers laboratories(株)	503,564	664,704
		信越化学工業(株)	57,900	637,189
		パンドー化学(株)	516,624	629,764
		三井化学(株)	126,744	425,226
		(株)三菱ケミカルホールディングス	382,500	394,166
		デンカ(株)	102,585	365,715
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	335,187
		大日精化工業(株)	71,540	314,060
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	235,828
		ホシデン(株)	162,341	220,621
		日産化学工業(株)	47,200	208,624
		(株)吉野家ホールディングス	88,646	189,082
		東洋紡(株)	71,404	149,877
		(株)ダイセル	126,600	147,109
		日立化成(株)	56,500	137,012
		(株)ADEKA	68,495	131,373
		タイガースポリマー(株)	148,936	128,233
		(株)みずほフィナンシャルグループ	652,790	124,944
		石原産業(株)	87,107	113,412
		旭化成(株)	80,747	112,965
		綜研化学(株)	40,000	105,040
		SCIVAX(株)	1,177	96,498
		住友電気工業(株)	58,630	95,185
		横浜ゴム(株)	37,291	91,847
		テラモーターズ(株)	500	86,500
		三井物産(株)	45,700	83,288
		日東電工(株)	10,000	79,780
		東洋インキSCホールディングス(株)	120,866	79,771
		シャープ(株)	23,436	74,525
		(株)シマノ	4,855	74,477
		シバタ工業(株)	305,460	74,446
		東ソー(株)	35,463	74,046
		三菱マテリアル(株)	22,982	73,541
三菱ガス化学(株)	27,500	70,097		
(株)有沢製作所	69,088	68,120		
タツタ電線(株)	103,857	67,714		
東リ(株)	174,000	67,686		
リケンテクノス(株)	121,005	61,349		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東京インキ(株)	13,994	55,347
		(株)クラレ	29,487	53,311
		新電元工業(株)	7,358	51,726
		三井金属鉱業(株)	10,502	50,724
		(株)エフピコ	6,896	48,132
		昭和電工(株)	10,000	45,000
		(株)トクヤマ	13,200	44,682
		ローム(株)	4,262	43,177
		ダイト(株)	11,000	42,845
		(株)千葉銀行	50,000	42,750
		タキロンシーアイ(株)	54,010	37,428
		ライオン(株)	15,991	34,269
		ソニー(株)	6,600	33,963
		十川産業(株)	14,000	32,662
		KISCO TRADING INDIA PVT. LTD.	1	31,500
		日本ゼオン(株)	20,000	30,760
		(株)ジェイテクト	18,514	29,178
		江崎グリコ(株)	4,875	27,151
		住友ゴム工業(株)	13,400	26,156
		住友理工(株)	22,025	23,720
		キヤノン(株)	6,100	23,503
		オーナンバ(株)	50,959	22,829
		(株)エノモト	14,050	22,605
		田岡化学工業(株)	7,200	22,392
		日本化薬(株)	14,956	19,547
		NTN(株)	43,736	19,419
		積水化成成品工業(株)	15,306	18,535
		日立金属(株)	14,110	17,750
		盟和産業(株)	13,328	17,646
		日本化学産業(株)	13,200	17,371
		アキレス(株)	7,675	16,754
		コニシ(株)	10,000	16,680
		椿本チエイン(株)	18,249	15,803
		天昇電気工業(株)	33,000	12,540
		理研ビタミン(株)	2,865	11,804
		日東紡績(株)	4,996	11,270
		日本プラス工業(株)	20,000	10,000
		龍田化学(株)	4,000	8,500
		FDK(株)	43,303	8,400
		パナソニック(株)	5,175	7,871
		(株)百十四銀行	21,000	7,581
		古賀ゴルフクラブ	1,000	7,200
		大同化成工業(株)	128,110	7,005
		札幌ゴルフクラブ	1	6,900
		筑波カントリークラブ(株)	3	6,500
		コニカミノルタ(株)	6,871	6,266
		藤倉ゴム工業(株)	8,000	6,208
三菱商事(株)	2,100	6,010		
その他 36 銘柄	3,524,348	59,421		
計		21,929,423	20,294,031	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Chartline Capital Navigator Fund,L.P.	1	46,565
計			1	46,565

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	502,246	4,743	2,412	34,430	470,146	1,415,647
	構築物	6,315	-	-	1,055	5,259	337,210
	機械及び装置	401,532	89,317	34,212 (33,945)	122,509	334,127	2,124,395
	車両運搬具	98	-	-	57	40	34,237
	工具、器具及び備品	334,814	244,696	5	267,826	311,678	6,126,124
	土地	2,178,688	9,762	-	-	2,188,450	-
	リース資産	15,362	15,524	-	6,232	24,653	100,492
	建設仮勘定	32,346	137,256	44,821	-	124,781	-
	計	3,471,403	501,300	81,451 (33,945)	432,113	3,459,139	10,138,107
無形 固定 資産	ソフトウェア	43,086	16,911	-	26,868	33,129	-
	ソフトウェア仮勘定	6,542	2,617	8,505	-	655	-
	その他	1,837	-	-	48	1,789	-
	計	51,466	19,529	8,505	26,916	35,574	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	825,585	-	172,666	652,919
賞与引当金	270,000	250,000	270,000	250,000
役員賞与引当金	-	20,000	-	20,000
債務保証損失引当金	54,000	-	54,000	-
投資損失引当金	99,479	-	47,644	51,834
関係会社事業損失引当金	-	82,000	-	82,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 決算公告については当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。ホームページアドレス http://www.kisco-net.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年10月11日開催の臨時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年8月31日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第89期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月30日近畿財務局長に提出
当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成29年6月21日近畿財務局長に提出
事業年度（第88期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第86期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第87期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第87期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
平成29年8月31日近畿財務局長に提出
事業年度（第88期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成29年11月27日近畿財務局長に提出
事業年度（第88期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。